

## 『5歳児から義務教育 文科省方針』との 産経新聞 (2014年6月4日朝刊) 報道について

平成26年6月4日朝刊の産経新聞によりますと、文部科学省は、幼稚園や保育所などの最終学年を無償化し、義務教育とする方向で最終調整に入ったなどとする報道がなされました。

この新聞報道によれば、『幼保最終学年の義務化は、基礎学力を早期に身につけさせることなどが狙いで、幼保の枠組みを維持したまま、小学校生活にスムーズに移行できるように改革する。現在6歳からの小学校入学年を5歳に引き下げる案も一部で検討されたが、経営悪化を懸念する幼保団体などからの反発も予想され、文科省は現行の幼稚園、保育所、こども園などの枠組みを維持したまま、最終学年の5歳児のみを無償にすることで義務教育化する方針を固めた。政府の教育再生実行会議が7月にもまとめる学制改革の提言に盛り込まれる見通し』との内容となっています。

全日私幼連では、早速このことについて文部科学省に問い合わせた結果、「学制の在り方については、現在、教育再生実行会議において議論が行われているところであり、文部科学省として、5歳児を義務教育化するという方針を固めた事実はない。」との回答を得ましたので、ご連絡いたします。

なお、現在、教育再生実行会議において学制改革の在り方について検討が行われており、今後提言が行われる予定となっておりますので、全日私幼連としては、香川敬会長を中心に、幼児教育の無償化の実現について要望活動を行うなど引き続き関係者への働きかけを行ってまいります。

[今号は1枚]